

宮下電設 DX戦略2029

- 1.経営ビジョンとビジネスモデルの方向性
- 2.DX戦略
- 3.DXの推進体制とデジタル人材育成
- 4.ITシステムの整備
- 5.成果指標

2025年5月29日



1. 経営ビジョンとビジネスモデルの方向性

電気工事業である当社を取り巻く経営環境は物価高騰、人手不足、残業規制と年々厳しくなっています。一方で生成AI、IoT、ノーコードツールといったデジタル技術の進歩は目覚ましく、企業を発展させていくためには欠かせないものとなりつつあります。

これらを踏まえて、当社の経営理念「創意誠心」と経営基本方針に基づき、2029年度までの経営ビジョンを次のように定めます。

**地域で一番の信頼と成長そして働きがいを、
データとデジタルの力で実現する**

経営ビジョンを実現するためのビジネスモデルの方向性は、以下のとおりです。

1. BIツールやIoT/ICTの活用により工事品質を向上し、お客様からの信頼を高めます
2. ノーコードツールでバックオフィスをデジタル化し、生産性を向上します
3. 現場におけるテレワークを強化し、社員のワークライフバランスを高めます

2. DX戦略

1. BIツールやIoT/ICTの活用により工事品質を向上し、お客様からの信頼を高めます

- ・官公庁工事における成績評定点をBIツールにより分析し当社の強みと弱みとを把握し、成績向上につなげます
- ・工事現場におけるネットワークカメラやセンサーによる自動監視、ウェアラブルカメラを用いた現場サポートなどで労働災害防止に努めます

2. ノーコードツールでバックオフィスをペーパーレス化し、生産性を向上します

- ・原価管理基幹システムとノーコードツールを連携し、PCでもスマホでも社外からも利用可能な工事情報システムを提供します（工事台帳、作業予実管理、工程管理など）
- ・社内の様々な情報をノーコードツールで一元化し、階層や部門に応じて円滑に共有でき効率的に検索・閲覧できるようにします
- ・業務プロセスをノーコードツールでワークフロー化し、可視化・効率化を図ります（休暇届、購入申請など）
- ・材料供給業者とノーコードツールで連携し、発注から納品に至る流れをデジタル化し、相互の業務効率化を図ります

3. 現場や社外におけるテレワークを強化し、社員のワークライフバランスを高めます

- ・タブレットとノーコードツール、クラウドストレージの組み合わせにより「事務所でなければできない作業」をできるだけ低減し、荷物と移動時間を削減します（図面管理、写真管理など）

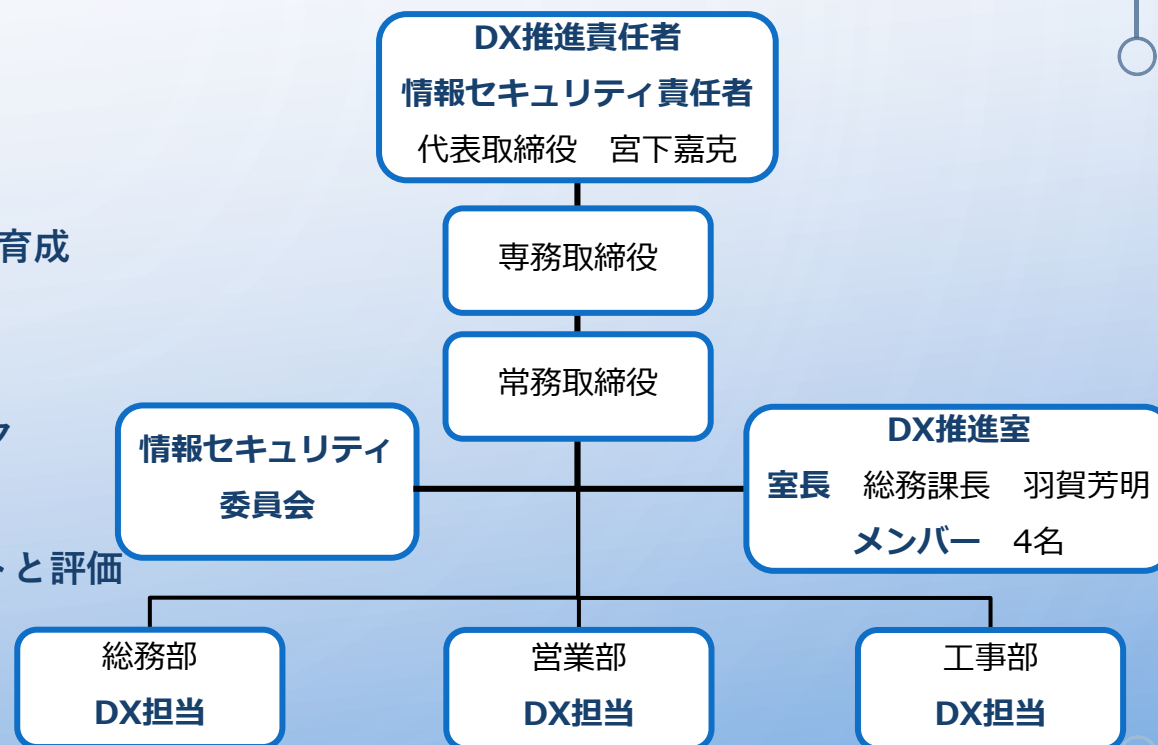
3. DXの推進体制とデジタル人材育成

1. 体制と役割

DX推進責任者	全体の統括、戦略策定、進捗管理 代表取締役 宮下嘉克
DX推進室 室長 メンバー	立案、システム構築・運用管理、DX人材育成 総務課長 羽賀芳明 4名
DX担当	現場への展開、課題収集・フィードバック 各部門1名
情報セキュリティ委員会 責任者 メンバー	セキュリティに関するマネジメントと評価 代表取締役 宮下嘉克 7名

2. デジタル人材育成

- ・人材育成計画にITリテラシーを組み込み、職種に応じた段階的な能力形成に努めます
- ・IT関連資格について資格手当、報奨金制度を設け、モチベーション向上につなげます



4. ITシステム環境の整備

1. これまでの取り組み

- ・ 会計、給与、原価管理、積算、工事管理システムによって、基幹となるデータを管理しています
- ・ UTM、セキュリティスイッチ、エンドポイントセキュリティを整備し、情報セキュリティを強化しました
- ・ PC、スマホからアクセスできるビジネスチャットツールで、チャット、カレンダー、掲示板など社内の情報共有を実現しています
- ・ BIツールによって、会計、売上・原価データを分析・可視化し、情報の早期共有や意思決定に役立てています

2. これからの取り組み

- ・ ノーコードツールを導入し、社内研修によってスキルを身につけ、システムを自社で構築できる環境を整備します
- ・ タブレットを導入し、「PCでは重すぎる、スマホでは情報が限られる」状況から、社外における利便性を高めます
- ・ サーバー内のデータを必要に応じてクラウドストレージに移行し、データの可用性を高めます

3. システム化投資について

- ・ 2024年度のシステム投資額（ランニングコスト含む）は前年度比約200%となりますが、今後も不要なものは削減し必要なものに資金を投入していきたいと考えます

5. 成果指標

1. 工事品質の向上

- ・官公庁工事において、成績評定平均値を前年度比103%とします

2. バックオフィスのペーパーレス化

- ・これまで紙で運用していた社内業務を2029年度末までに15件システム化します

3. テレワークの強化とワークライフバランス向上

- ・現場代理人の残業時間を2029年度末までに50%削減します